

中国社会主義建設の検討

—第一次五ヶ年計画期を中心に—

座 間 紘 一

はじめに^①

中国の社会主義建設の歴史においては、建国から私営工商業・農業・手工業の社会主義的完了までの時期と1957年の「社会主義教育運動」, 「反右派斗争」を経て、中共八期中三総会を転機とする社会主義建設の総路線、大躍進、人民公社化期以後とでは大きく異なっている。

前者は一言でいえば、たちおくれた、奇型的経済を基礎にして、ソ連の援助項目を中心にした重工業超優先の工業化を基軸にして、私営工商業・農業・手工業の急速な国有、公私合営、集団所有制への転換、中央集権的・指令性的な財政・企業管理体制の樹立過程であった。

後者の時期においては、ここで創出された「工業化の初歩的基礎」、制度としての国有と集団所有という社会主義的所有制、中央集権的社会的经济管理制度が国民経済の計画化と十分に結合されえず、いかえるとソ連におけるスターリン体制下での計画経済の如きものをつくり出しえず、中央集権的・重工業超重点から、重工業化と地方中小工業・農業生産の発展の「二本足」へ、指令性から政治優先、「階級斗争」をテコとした人の「主観能動性」の重視へと急激に転換する過程である。

この間、社会主義社会全体においても、ソ連共産党第20回大会でのスターリン批判、ハンガリー事件等、無謬とみられていたスターリン的社会主義建設に対する根本的批判が表面化する。

① ここでの考察は主に工業の分野にかぎられる。農業の分野に関しては、拙稿「中国農村の社会主義的変革過程」『歴史評論』No. 256ですすでにおこなっており、この二つで第一次五ヶ年計画期の経済的性格を全体としてとらえようとしている。参照してほしい。

中国において、この56～7年がとりわけ重要であると思われるのは、この時期が、いわゆる「中国型社会主義」が展開しはじめる画期をなすからである。

ここでは、第一次五ヶ年計画期における社会主義工業化と社会主義改造の相互関係に焦点をあてながら、第一次五ヶ年計画期の建設の特徴、その到達点、「転換」の内的必然性について考察する。

考察の方法・視角の問題について若干のべておくと、

第1に、中国の第一次五ヶ年計画期の建設方針は多分にソ連の経験が刻印されている。こうしたソ連的方法と中国的前提条件との相互関係の問題。ソ連よりも数段階たちおくれた諸条件にある中国において、ソビエト型の社会主義建政がはかられた場合どのような矛盾が生起するか。

第2に、中国のようなたちおくれた経済的諸条件の下では、制度としての多ウクラウドから社会主義的所有制への転化の課題よりも社会主義工業化の課題がきわめて重要な位置をしめ、困難なものと思われるが、その際、所有制の変革の持つ意味、位置づけはどうか。

以上の問題意識をもって、考察にうつろう。

1. 第一次五ヶ年計画期の前提

中国では、1949年から1952年までが「国民経済復興期」とされる。それは、この時期には、全国の土地改革が進行中であり、工商業部門においても長期にわたる戦争による破壊・混乱を回復し、まとまった国民経済を樹立する努力が労働者階級の指導権のもとになされ、工業化と社会主義的改造の本格的開始というよりも、銀行、官僚資本の国有化、通貨管理、国家の財政経済の統一管理、工商業調整、「三反」、「五反」運動にみられる管制高地の掌握と労働者統制の側面をつよくもった徹底した民主主義的変革に重点がおかれたことによる。しかし、すでにこの時期には解放前の最高水準を上まわる生産力が創造されている。

ここでは、第一次五ヶ年計画期の性格を考察するのに必要なかぎり、この時期の中国経済にふれる。^②

(1) 工農業生産^③

いくつかの基本的経済指標をとって、この時期の経済的性格をみよう。1952年までに全生産額に占める農業生産総額は58.5%、工業生産総額は41.5%と農業生産が工業生産を上まわっている。工業の中では、生産手段と消費資料の生産額比は32.2対67.8、部門別にみると紡織工業36.9%、食品加工業23.6%、ついで木材工業 6.9%、金属加工業 6.8%、工業化の基軸部門たるべき電力 2.4%、燃料 3.8%、黒色金属工業 1.8%と圧倒的に消費資料部門がたかく、生産手段生産部門、とりわけ、鉄鋼・石炭・電力などの占める割合が低い。工業全体として農産物原料に依存する割合がたかく、工業生産総額中、農産物を原料とするものが57.2%、消費財工業では実に88.8%をしめている。従って52年当時、農業部門が圧倒的にたかく、農業生産を基礎にした軽工業部門が相当高い比重をしめ、重工業部門はきわめて劣弱である。

(2) 工業生産の集積度

ウクライド別比重をみると次表の如くである。

第1表 国民所得の割合 (工農業を含む)

	国営経済	協同組合	公私合営	資本主義	個人経営
1952	19.1 %	1.5 %	0.7 %	6.9 %	71.8 %
53	23.9	2.5	0.9	7.9	64.8
54	26.8	4.8	2.1	5.3	61.0
55	28.0	14.1	2.8	3.5	51.6
56	32.2	53.4	7.3	...	7.1
57	33.2	56.4	7.6	...	2.8

(出所) 『偉大的十年』

② 詳しい経過は前掲「中国農村の社会主義的変革過程」を参照されたし。

③ ここでの数字はここにかかげた表から以外のもので、とくにことわりのないかぎり『偉大的十年』より抜き出した。

第2表 工業生産総額に占めるウクライド別比重

	国営経済	公私合営	委託加工	資本主義
1949	34.7	2.0	7.5	55.8
50	45.3	2.9	14.9	36.9
51	45.9	4.0	21.4	28.7
52	56.0	5.0	21.9	17.1
53	57.5	5.7	22.8	14.0
54	62.8	12.3	19.6	5.3
55	67.7	16.1	12.2	3.0
56	67.5	32.5	—	—
57				

(出所) 『偉大的十年』

1952年次で国民所得で19.1%、工業生産総額中56%をしめる国営工業部門は、次のような生産の集積度である。

第3表 1949年末までに国有化した工業企業の生産規模

	企業数		生産労働者数		電動機能力		一企業当り 平均労働者 数
	戸数	%	1,000人	%	KW	%	
総計	2,677	100	753	100	1,088	100	281.3
100人以下	1,687	63.1	57	7.6	82	7.6	
100~500	686	25.6	151	10.1	191	17.5	
500~1,000	145	5.4	104	13.8	126	11.6	
1,000~5,000	130	4.8	252	33.4	250	23.0	
5,000人以上	14	0.5	189	25.2	438	40.3	
不明	15						

(出所) 『新中国的工業』 P35より作成

第4表 1949年主要部門別社会主义工業の占める位置
(部門別生産総額に占める位置)

生産手段	① 47.7%	大型機械工業	② 41.3%
電力	58	綿糸	53
原炭	68	鉄道	100
金属切削工作機械	75	近代交通運輸	大部分
銃鉄	92		
鋼	97		
機械と機械部品	48		
セメント	68		

(出所) ① 『新中国的工業』 P. 36より

② 『中国国民経済の社会主义的改造』
P. 33-4より

国営企業は外国帝国主義、買弁資本の資産没収によって創出されたものだが、1949年次で、その規模は、一企業あたりの生産労働者数が平均 281人、労働者の60%近くが労働者 1,000人以上の企業で働らいている。しかし、100人以下の企業戸数が6割以上も占めている。部門別では、銑鉄・鉄鋼・交通・運輸の大部分、石炭・工作機械・セメントの6～7割、綿糸・電力の5割を占めている。すでにこの時点で工業においては中心的存在であり、生産手段生産部門でほとんど（重工業の80%前後）、重要な消費資料の過半をしめるに至っている。

次に国民所得の9%（1952）、工業総生産額中49年で63.3%、52年で39%をしめる私営工業（委託加工も含む）をみよう。

第 5 表 私営工業の規模別戸数および生産額割合（1954）

	戸 数	総戸数に占める割合	生産総額に占める割合
	戸	%	%
大 型	17,131	12.79	67.3
小 型	116,831	87.21	32.7
雇用者500人以上	1,646	1.1	28.1
現 代 工 業		20.93	71.43
マニユファクチュア		79.07	28.51

（出所）『我国私営工商業七年来的变化』P. 12より

すでに、第一次五ヶ年計画期にはいっているが、54年での私営工業の生産の集積度は第5表の如くである。前提として用語の定義をしておくと、中国では大型工業は一般に雇用労働者16人以上の工場制工業、または31人以上のマニユファクチュア工業を指し、それ以下を小型工業とし、原動機の有無で現代工業を分類しているように思われる。私営工業生産額の28%が、全私営工業戸数の1%をしめる労働者 500人以上の工場生産されており、一定の集積はみられるが、企業総数の87%が小型経営、80%がマニユファクチュア経営であるというように、きわめて零細な経営が膨大に存在していることがわ

かる。更に業種別にみると、企業総数の62%、生産総額の75%が消費資料生

第6表 私営工業重点業種の企業数・生産額割合 (1954)

	企業単位数		総生産額	
	戸	%	100万元	%
各工業部門総計	133,962	100.0	10,341	100.0
生産資料	50,734	37.9	2,545	24.6
消費資料	83,228	62.1	7,796	75.4
機械製造	6,825	5.1	575	5.6
金属製品	14,483	10.2	895	8.7
生産用化学加工	2,164	1.2	293	2.8
医学用化学薬品	580	0.4	162	1.6
ゴム加工	824	0.6	218	2.1
紡織工業部門	18,104	13.5	3,645	35.2
うち日用綿紡織品	11,377	8.5	2,941	28.4
綿紡	54	0.04	483	4.7
綿織	8,227	6.1	1,170	11.3
染色	1,732	1.3	1,151	11.1
ミン	3,260	2.4	291	2.8
食品工業	22,653	16.9	2,301	22.3
文化教育科学芸術用品	3,394	2.5	143	1.4

産であり、そのうち、企業数では食品工業・紡織工業が最も多く、金属製品、機械製造はきわめて零細なものが私営工業の中で大宗をしめ、私営工業の中で量的比重は大きくないことがわかる。

54年の時点では大型の私営工業はかなり公私合営化されてお

(出所) 『我国私営工商業七年来的变化』 P. 10より作成

り、52年の時点とは若干ことなる面もあるが、大まかな状況には変化がないと思われる。

この他に、手工業経営（個人および合作化したもの）に52年当時 730万人が従事し、個人経営戸数が 714万で、手工業生産の工業生産総額に占める比重が21.2%と工業における小経営がかなりの比重を占めている。

ウクライド別に就業人口をみると、1949年で農民が1億2千万戸で全人口の80%以上、国営工業が75万人、私営工業が 164万人、1952年時では私営工業が 206万人、個人手工業 736万人、商業 677万人（商業経営1戸当り平均従業者 1.6人）と圧倒的多数が農民、手工業者という小生産者である。

以上により、この時点での産業構造の特徴は、第1に国営部門、資本主義

部門が膨大な分散的小生産者の大海の中に存在していること、第2に、国営部門、私営資本主義部門としても総体としては零細ないし小規模経営が大半をしめるが、一部少数企業が突出して集中した生産をおこなっていること、第3に、国営部門は生産手段生産部門の大半を掌握し、消費手段生産部門でもかなりの位置をしめ、総体として私営工業の占める位置は小さいことである。この他に地域的にみると、国営工業、私営工業は沿海諸都市に集中し、内陸では相当大きな都市でも手工業者、マニユファクチュアが主体となっているという地域的不均衡、設備・技術・経営のたちおくれ等があげられる。

(3) 「経済復興期」の諸特徴

以上により、中国の工商業の特徴は、1つは後進性にもとづく、生産力の低い、零細工業、マニユファクチュア、個人手工業の大量存在、労働者階級の弱体、生産技術、企業管理のたちおくれであり、2つは植民地遺制としての経済発展の極端な地域的不均衡、工業諸部門間の発展の不均衡、商業・流通過程の独自の発展である。

こうしたことを基礎にして、この回復過程で特徴的なことは、第1に、国営部門の工商業部門での位置がきわめてたかいこと、国営部門を中心とした工業生産の回復がはやく、52年までに戦前の最高水準を回復し、更にこの時期にはあらたな工業建設に着手され、国営部門の優位が初発から確立されたことである。第2に、国家の指導下で国内商業の回復がなされ、その過程で市場の国家による掌握が急速にすすんだことである。国営商業の市場で占める割合は1952年で卸売総額の60.5%、小売額では供鎖合作社も加えて42.6%に達し、市場における優位を占めるに至っている。第3に、これらと結びついて、私営工業の回復が国家のイニシャチブでなされ、加工・発注等をつうじて国営商業と結びつけられ、国計民生に利するという基準にもとづく、調整・改造が着手せられ、この間に比較的大規模な私営工業はほとんど大部分が加工・発注をうけるようになったことである。

以上が第一次五ヶ年計画期の前提条件である。

2. 社会主義工業化の展開

1953年にはじまる第一次五ヶ年計画期では、最初の2年間は年度計画だけで開始され、55年に五ヶ年計画の全容がととのう。この計画の基本方針は、社会主義工業化と資本主義工商業・農業・手工業の社会主義的改造の同時併進であった。そこでは、三つの五ヶ年計画をへて、同時的に工業化と改造の任務を完成し、社会主義への過渡期の任務を完了する。第一次五ヶ年計画には工業化の初歩的基礎をきずき、同時に改造をすすめることを目標としていた。^④周知のように、実際の過程では工業化の展開にともない、改造が急速に展開し、1956年に基本的に社会主義的改造が完了する。

ここでは、基軸的要因は工業化の質とテンポである。前章でのべた諸前提と工業化とがからみあって急速な社会主義的改造をもたらしたと考えられる。

(1) 重工業の超優先の急速な工業化

この期の建設はソ連の工業化の経験为基础にしてすすめられている。しかし、すでにのべたように結果は大きくことなるものを生み出している。ここでは工業化政策、それによってもたらされた工業化のテンポ等についてソ連の経験と対比させながら論じてみたい。

第7表 投資の部門別配分

		工 業			農業	運輸	通信	商業	その他
		総 額	重工業	軽工業					
中国	1953-57	45.5	38.7	6.8	7.6	16.4		30.5	
ソ連	1928/9-32	47.2	40.6	6.6	20.6	18.7	1.1	12.4	
	1933-37	47.8	39.7	8.1	12.2	18.5	0.9	2.4 18.2	

(出所) 中国『偉大的十年』
ソ連 岡稔『ソヴェト工業生産の分析』P. 88

④ 李富春『第一次五ヶ年計画についての報告』北京外文出版社

投資の部門別配分をみると、工業、とくに重工業に対する投資は第一次五ヶ年計画期をつうじてきわめてたかい。重工業の超優先主義の工業化政策をとったといわれるソ連^⑤に匹敵する。中国の場合、農業投資割合がソ連に比べて低く、非生産的分野に対する投資がたかい。

工業の中で、中 第 8 表 工業内部での投資配分率 (全工業=100)

枢的位置をしめる 鋼鉄工業・金属加工工業・電力工業	中 国 1953 -1956	ソ 連 1933-37 (計画)
鋼鉄工業+金属加工工業	27.2	25.2
鋼鉄工業+金属加工工業+電力工業	38.0	32.9

の投資配分率では (出所) 石川滋『中国における資本蓄積機構』

ソ連よりもむしろ上まわっている。

このように、この時期の工業化はソ連の第一次、第二次五ヶ年計画期にまさるともおとらないような超重工業優先の投資政策がとられている。

こうした工業化政策は、自国の国営工業部門を基礎にしたものだが、更に中国の場合、この政策を可能にしたものとして、ソ連、東欧の支援をあげなくてはならない。ソ連は、「中ソ友好同盟条約」にもとづき、1950年から52年までに中国が設計し、改造・新設する建設項目50単位を援助することに同意し、1953年に91単位、54年に15単位、計 156単位の設計項目を援助し、かつ長期借款、専門技術者の派遣等に応じている^⑥。これらの建設項目は、第 9

第 9 表 ソヴェトが協定した 156重大建設援助の位置

	単 位	全部建設された時の増加年生産能力	156、単位 のしめる 比重(%)	1957年に増加する生産能力	156、単位 のしめる比 重(%)
鉄 鉄	万 t	575	92.1	280	83.2
鋼	"	610	82.8	253	79.5
鋼 材	"	4.44	90.4	183	91.5
発 電 設 備	万 KW	80	45	80	45
原 炭	万 t	9,310	22.7	5,335	18.57
原 油	"	350	51.4	157	57.3
冶 金 設 備	"	19	50.3	7	0.7
載重自動車	万 輛	9	100	3	100
トラクター	"	1.5	100	-	-
化学肥料	万 t	91	28.5	28	32.1

(出所) 英杰「蘇聯對於我国第一次五年計劃的偉大援助」P. 15

表にみるように第一次五ヶ年計画の建設項目の中心的位置をしめ、これらの建設項目を全力をあげて完成することに第一次五ヶ年計画の重点がおかれ、これらを完成することによって、社会主义工業化の初歩的基礎がうちたてられると当初考えられていた。^⑦

(2) 国民経済の発展テンポ

国民所得の発展テンポをみると、第10表の如くである。ソ連の $\frac{1}{2}$ 程度とはいえ、きわめてたかひのびを示している。両国とも工業におけるのびが年平均17~19%であるのに、全体として中国が低いのは附加価値増大の農業に依存する大きさの差異によると思われる。

第10表 発展テンポ指標

(年平均のび率%)

	期 間	国民所得	全 工 業			農 業	
			総生産額	生産財	消費財	総生産額	穀 物
中国	1953-57	8.9	18.0	25.4	12.8	4.5	3.7
ソ連	1928/29-32	16.2	19.2	28.5	11.8		
	33-37	16.2	17.1	19.1	14.5		

(出所) 中国中華人民共和国国家統経局編『偉大的十年』, ソ連国民所得は野々村一雄『国民所得と再生産』P. 70--71。工業はUSSR Council of Ministers, The USSR Economy, a Statistical Abstract 1957. pp. 46-47……石川滋『中国における資本蓄積機構』P. 7より

工業における生産財・消費財・農業生産額が大きな較差をもって発展している。

全体として、ソ連とほぼ同様な工業発展テンポであることがわかる。

(3) 産業構造の到達点

- ⑤ 岡稔「ソヴェト連邦の社会主义経済」『社会主义経済論』筑摩書房
 ⑥ 楊英傑『蘇聯対我国第一個五年計画的偉大援助』財政経済出版社
 ⑦ 前掲李富春報告

このような工業化によって、どのような産業構造が創出されたか。

先の第 1 表により、国民所得の部門別構成からみてもわかるように、農業部門の貢献度がたかく、1956年でソ連の1913年レベル、工業部門では1913年レベルにも達していない。生産手段、消費資料生産額割合でも社会主義的改

第11表 生産手段・消費資料生産額割合 (%)

		生産手段	消費手段			重工業	軽工業
中 国	1949	26.6	73.4	ソ 連	1913	33.3	66.7
	1952	35.6	64.4		1928	43.9	56.1
	1957	48.4	51.6		1932	53.3	46.7
					1937	57.8	42.2
発展率	1953-57	25.4	12.8	発展率	第1次~ 第3次	21	13

(出所) 中国『偉大的十年』
ソ連 岡稔『ソヴェト工業生産の分析』P. 144

造完了直後の57年の構成は、ソ連の農業集団化の初発の時期に相当すると思われる。更に人口1人あたりの主要工業生産物を対比させてみると、1957年はソ連の1932年に対し鋼塊 $\frac{1}{4.4}$ 、銑鉄 $\frac{1}{4.4}$ 、石炭 $\frac{1}{1.96}$ と大きなちおくれが目立ち、農業部門でも穀物、綿花の農民一人当り生産高はそれぞれ $\frac{1}{2.1}$ 、 $\frac{1}{4.9}$ である。中国農業の生産力段階はソ連の第一次五ヶ年計画期直前に相当し、工業部門は一般に更にひくいと思われる。^⑧

以上、産業構造では、工農業生産力が圧倒的に低く、そのため国民所得にしめる農業の割合が大きく、農業従事者が多い。

以上(1), (2), (3)よりソ連に対して、中国の社会主義工業化の特徴、およびその規定的要因についてさぐると、ソ連よりも数段ちおくれた中国で、投資割合ではソ連に相当するような超重工業優先の政策がとられ、急速な工業化がはかられた。その結果、工業発展テンポはソ連に相当するような高い水準

⑧ 計算方法は中国は『偉大的十年』、ソ連は木原正雄『ソ連邦の社会主義経済』法律文化社附録「Народное Хозяйство СССР в 1959」の概当数字を中国の人口 650,630千人、ソ連33年1億 6,570万人で割って比率を出した。

をかちえた。しかし、中国の場合、初期条件の低さが基底的条件になっており、こうした急激な工業化とそれを基軸にした国民経済の社会主義的再編が、社会主義的な再生産をつくりだす生産力的基礎を創出しえず、その後のあらたな問題をうみ出すように思われる。

以下、工業化との関連で社会主義的改造についてとりあげる。

3. 社会主義的改造の展開

(1) 工業化の開始と食糧危機

大規模工業化にともない、労働者数、原材料需要、投下資金等が急増する。^⑨同時に農民に対する商品経済の滲透もはかられる。^⑩投資の増大にともなう、食糧をはじめとする様々の生活資材、生産手段の市場破壊行為があらわれる。たとえば、1953年上半期に、各地の私営商業は続々と上海、天津等の大都市に集中し、各種のうれゆきのよい工業製品を買いあさった。かれらは預付定金、価格のつりあげの手段で、私営工業から商品を購入し、国家の加工訂貨計画を破壊し、あるいは市場で「槍購」、「套購」し、綿布市場を緊迫させた。又、食糧・食油市場では、国営商業が市民に供給する小麦粉・食油等を投機商人が買い占め、売りおしめし、あるいは国営商業からやみ購入し、こっそり外埠にもち出し、値をつりあげて売った。53年第4季度には、食油は正常消費量を大中にこえ、一般の消費者は食油にありつけぬという状況があらわれ、初級市場の私商も投機、やみ行為をし、こうした状況の中で、工業戸も各種のやり方で、加工訂貨を拒否し、投機、粗製濫造をおこなったという。^⑪

工業化の開始に際して、食糧をはじめとした経済混乱があらわれたことは

⑨ 『偉大的十年』によれば1953年は52年に比べ産業労働者数で25.3%増、生産的固定資産、消費的固定資産が92%、143%増、社会商品小売額が25.7%増大している。

⑩ 農・副業生産物買総額は1952年・129.7億元、53年 153.2億元へと18.1%増大している。ちなみに54～57年の対前年度増大率をみると、13.3%、2.5%、3.4%、10.2%である。

次のように説明される。

中国の場合、植民地的奇型性のために、商業部門が生産部門に対して肥大化し、商業部門の独自性が大きい。すでにのべたように、零細性・分散性を特徴とする私営工業、個人手工業が国民生活との結びつきで大宗をしめ、大規模基幹部門と重層的構造をなしており、国家による掌握はこの部分には十分におよんでいない。更に、復興過程をへたとはいえ、従来、食糧・日用品・農産物原料等が不足状況にあった。その上に労働者数の増大、資金投下の増大、原材料需要の増大等が、食糧日用品・生産資材・農産物原料の需要増大をもたらし、これらの需要の増大にこたえられる供給体制にないところから、自由市場においては投機、買い占め、やみ行為が横行し、更に国家の加工訂貨などの買いつけ販売計画が破壊され、工業化に対する危機をもたらしたといえる。

(2) 国家による流通過程の掌握

こうした情況に対して、流通過程の国家による統制が急速になされる。復興過程における国営商業の流通過程での優位性を背景にして、まず、53年後半に食糧と食用油の統購統銷、さらに、綿花の統購、綿布の統購統銷政策がとられ、これらの部門で、国営商業、供銷合作社による完全掌握がなされる^⑫。ついで多くの地区でタバコ・麻・皮革・木材・桐油・豚毛等の重要農産物も一部あるいは全部国家の手に掌握された^⑬。私営の卸売り商業は転業・廃業・国営商業の下請機関へと転換させられ、更に、その政策は小売商業にも適用される。

工業との関連では、これを契機に加工訂貨が急速にすすむ。上海・天津・

⑪ 倩華等編『七年来我国私営工商業的变化』（1949—1956年）財政經濟出版社P. 72, その他、ここで「槍購」とは先をあらそって買いあさること、「套購」とは名目をいつわり闇相場などでの不正購入をさす。

⑫ 「統購統銷政策」については拙稿「中国農村の社会主義的変革過程」で詳述。

⑬ 前掲『七年来我国私営工商業的变化』P. 121

北京等の12大中都市の私営工業の加工訂貨^⑭は1953年の第1四半期の54.56%から第4四半期87.4%へと、又、主要業種、たとえば、糸・布・縫製品・ゴム製品・マッチ・搾油・製糖等は第四半期には90%以上が加工訂貨によって生産されるようになった。中小都市では、下半期より加工訂貨がはじまる。^⑮

こうした流通過程の国家による掌握は、前期的、重層的商業企業と私営工業・手工業、農民との直接的結合を切断し、生産者を国营商業・合作社商業と結合させ、流通過程を簡素化・合理化し、流通費用をひきさげ、計画化の基礎をつくり出そうとするものであった。

(3) 私営工商業の経営危機

工業化にともない、社会主義部門では54、55年で前年度比+27.6%、+16.2%ときわめてたかい成長テンポを示している。しかし、私営工業+公私合営工業（もともとは私営工業に属し、55年までに公私合営化され国家資本主義部門となったものを含む）

第12表 部門別生産額対前年比率

	社会主義工業	公私合営委託資本主義	手工業
1950	170.3	109.2	156.4
51	145.7	142.0	121.3
52	162.8	96.7	119.1
53	135.3	155.2	124.7
54	127.6	94.1	114.7
55	116.2	93.5	96.8
56	130.7	131.9	115.6
57	112.2		114.2
50-52年平均増加率	59.6	16.0	31.2
53-57	24.4	18.7	12.8

は54・54年で前年比94.1%、93.5%と減少している。手工業は、55年に対前年度比96.8%と減少している。

これらの生産の低滞ないし減少は、農業の作柄と関係してはいるが、より直接的には急激な流通過程の変革と密接に関連していると

(出所) 『偉大的十年』より作成

思われる。これらの部門は大規模工業建設のテンポを維持するためには、

⑭ 正確には国家の私営工業に対する加工・発注・統一買付・一手販売等の国家資本主義の中級形態をさす。くわしくは薛暮橋他『中国国民経済の社会主义的改造』北京外文出版社(第2版) 198~9頁

⑮ 前掲『七年来我国私営工商業的变化』

大されねばならない性質のものである。したがって、こうした状況は第一次五ヶ年計画全体にとっても深刻な問題を投げかけるものである。

私営工業の危機は54年下半期に大きくあらわれる。これは53年が工業生産が急速に拡大した年であるとの対称的である。操短・操業停止などが拡大し、失業が増大した。困難の発生した業種は、電気機具・メリヤス・医療機械・小麦粉・搾油・カンヅメ・皮革・万年筆・文房具・印刷・縫製・木材加工と広範な分野にわたっている^⑬。53年の私営工業の盲目的発展→経済危機から一転しての市場統制の強化、又他方での中央国営工業、地方工業の発展により、原料、資材供給をめぐって国営工業と私営工業、上海・天津・北京等の在来の工業地帯と解放後あらたに拡大した地方工業との競合関係が発生し、又、分散性・零細性を基礎にした私営商業との前期的結合関係がたちきられ、国営商業・合作社商業との結合関係が末端の零細企業までおよびえず、中国の私営工業のもっていた脆弱性が露呈することになる。前期的市場条件にあっては、生産性のきわめてことなる雑多な零細経営が、少数の大経営と併存し、多数の労働者の不完全就業状態をつくり出していた。それを結びつけているものは膨大で重層的、零細な私営商人であった。今やこれらの紐帯はたちきられたのである。私営工業が国営商業・合作社商業をつうじて国家計画と結合されてくると零細な私営工商業の経営の合理化、業種間の配合が問題にならざるをえない。又、経営の存続、維持も大きな問題となる。55年にはいっても私営工商業の経営困難は解決せず、拡大してゆく。こうした経営危機の持つ意味は、まず第1に、拡大した国内市場の需要をみだしえず、大規模工業化の推進をさまたげるものであったし、第2に、マニファクチュア・手工業者・私営商業従事者の失業問題の激化であり、第3に、原料・資材・生活資料供給の面での国家の負担の増大であった。

更に、この過程をつうじて大規模私営工業の公私合営化と中小零細企業の廃業・転業という分解が進行しつつあった。

⑬ 前掲『七年来我国私営工商業的变化』90～3頁

(4) 農業・私営工商業・手工業の社会主义改造の全面的展開

農村における食糧買付方式は統購統銷政策から「三定政策」へと整備され、更に55年後半より急激な農業集団化政策がとられるようになる。急速な工業化に対応すべくとられた農業集団化政策により、56年前半までに農村では一気に高級合作社を成立させ、農業の社会主义的完了の任務は基本的に完了する。この間、農村市場は急速に拡大した。^⑰

私営工商業においては、大規模工業では早期に加工発注から公私合営化がすすみ、55年前半に大規模工業の公私合営化が完了する。中小零細経営は55年後半より、公私合営企業への吸収・合併したのち公私合営化へ、あるいは合作社化への移行をはじめ、1956年1月より、全国各地で、全業種の業種別公私合営化が推進され、1956年第1四半期に、全国の大中都市では、工商業は、すべての部門にわたって全業種公私合営化をなしとげ、多くの小都市の工商業も基本的に全業種公私合営化をなしとげた。更に手工業は7月末までに基本的に集団化を実現した。こうして、農業私営工商業、手工業の社会主义的改造は農業をはじめとして連続的に集団的ないし、国家資本主義企業へと転換した。

以上の急速な改造過程は国民経済全体を中央集権的・指令性的な計画経済体制に移行させる過程でもあった。計画指導・財政制度・企業管理制度等の面で高度の中央集権的体制が確立する。しかし、高度に中央集権的指令性的計画管理と分散的、零細な企業経営との矛盾はすでに初発段階よりあらわれる。

4. 社会主义的改造後の諸問題

1953年より56年までは、重工業の超優先の大規模工業化と急速な社会主义的改造とが前者を基軸に結合した過程であった。急速な成長テンポの工業化がはかられる過程で、社会主义的改造、中央集権的指令的計画化が、それを

^⑰ この過程、前掲拙稿参照

保証してきた。

しかし、その過程で1956年には、「基本建設の規模と物資の供給能力との間に適当なつりあいをうまく保たせようとしなかったため……、基本建設の規模をすこし上げすぎ」、「国民経済のいくつかの部門でいっせいに仕事をすすめ、功をいそぐといった傾向があらわれ」、その結果、財政の緊張、鋼材・セメント・木材などの建築材料のひどい不足が生じているという中共八全大会での周恩来発言^⑮にみられる失調現象が生じた。問題はこれだけでなく、いまや、私営工商業・農業の再編成にともなう農村・都市での生活資料・生産資材の市場の拡大と高テンポの工業化との関連でも生じた。懐妊期間の長い大規模工業が続々と建設過程にはいり、資金・資材・労働力需要は増大し、他方、生産資材は重工業部門での内部循環を主とし、地方市場に流入する原材料、生産手段はきわめてかぎられている。他方、中小工業・軽工業部門は農産物原料を大宗としつつも、農業生産資材需要の増大、中小工業自体の装備の近代化の要請の中で、石炭・鉄鋼・五金・工作機械・工具・木材などの需要がたかまり、これが大規模工業化と競合関係をなし、中央集権的指令的計画管理体制と矛盾するようになる。軽工業・地方・中小工業と農村との関係では一方での農村市場の急激な拡大と農業部門よりの綿花・タバコ・土産品・工業作物の供給には農業生産力の低位の故に大きな限界があった。

部門別に、この時期にあらわれた矛盾をピックアップしてみよう。

(1) 基本建設であらわれた矛盾

技術者・労働者の養成、技術水準が大規模工業化のテンポにたちおくれしており、人員の面でも計画項目の設計、機械製造、とりつけ工程をみだしえず、技術水準が低いために、ソ連・東欧の援助、設計した建設項目について機械・資材・設備を国内で設計、建設することができず、又できる場合でも粗悪品が多く、規格にあわないことが当初からあらわれた。^⑮

⑮ 『中国共産党第八次全国代表大会文献集』（第1巻）北京外交出版社 339頁

資材・原材料の面では鉄鋼・石炭・セメント等の建築資材の供給不足が顕著であり、これらの不足は大規模建設の拡大した1956年にはきわめて深刻なものとなり、こうした中で、レンガ・カワラ・砂・石等の代賛資材が多く利用されるようになり、一般建築材料の40%を占めるようになる。^⑲

基本建設の建設諸工程間の不均衡も大きくなり、工事の遅延、途中休業状態がひんばんにあらわれている。たとえば、56年上半期に建築工事が着工した70項目の重点工事中6ヶ月間に20項目が建築材料の供給不足、材料の品種、規格が工程にあわない等のために休業状態におちいつている。^⑳ 56年には対前年比で60%以上の基本建設投資が増大しており、五ヶ年計画期間での限額以上の建設項目はこの時点で694から754項目、うち期間内に完成予定のもの415から477項目へ（ソ連が援助した156設計項目では実施項目は415から475項、完成予定項目は45から54項目へ）と拡大したことによって、こうした矛盾は更に顕著になった。^㉑

57年になると、基本建設投資中、非生産性投資は1956年の投資総額の22.4%から20%へと縮小され、事務所・住宅・学校・病院等の建設総面積は前年の約半分に減らされた。又、工業建設では設計規準のひき下げ、国内設備の利用、原材料供給面では小規模炭鉱、鉱山の開発が重視されるようになる。^㉒

いくつかの重要業種についてとりあげると、まず、鉄鋼では1953-56年に生産額が230%増大しているが、これは基本建設と機械工業部の鋼材利用率の増大（1953-56で279.6%、うち機械工業部の鋼材利用率は307.5%増大）に対してたちおくれしており、又、銑鉄生産の増大は年平均26.4%、鋼生産34.1%、機械工業35.4%と銑鉄生産の鋼生産に対するたちおくれがあらわれており、57年では銑鉄供給の不足により煉鋼能力ないし軋鋼能力40万tが遊休

⑲ 吳徳「工業建設中一個突出的矛盾」、刘秀峯「当前基本建設中的三個問題、いずれも中共八全大会發言『新華半月刊』1956年21号 152-4 185-6頁

⑳ 前述刘秀峯發言、薄一波「為提前和超額完成第一個五年計画的的基本建設而努力」『新華半月刊』1956年10号

㉑ 前述刘秀峯發言

㉒ 前述薄一波

㉓ 「在执行1958年基本建設中應当注意的問題」『計画經濟』1958年2期

しているという。^{②④}

有色金属面では、とくに銅がたちおくれ、電気機械製造工業、その他の金属加工部門の障害となっている。^{②⑤}

石炭工業では、第一次五ヶ年計画では石炭の年平均増加率は12%、全国工業総生産増加率は14.7%で、もともと石炭増加率が低くみつもられていたが、1953-56年の実績と57年のみつもりでも年平均の石炭増加率16%前後、全工業生産増加率17%前後で、57年の石炭生産みつもり、12,000万tに対し、需要みつもり13,000tとすでに中共八全大会時で1,000万t不足のみとおしとなっている。^{②⑥}

このほか、電力工業・機械工業においてもいわゆる「大洋全」（「大型で、外国製、全面企業」）重視、在来の企業の軽視が問題になりはじめ、^{②⑦}地方・中小・「土法」企業の開発がはじめられている。^{②⑧}

(2) 軽工業部門

すでにのべたように、原材料供給の面で、一方で農産物原料の供給不足、他方での工業化にともなう鉄鋼・五金・石炭等の逼迫により、基本建設、重工業部門と競合的側面があらわれた。1956年には国家の原材料の統一分配と廃品の回収の強化、節約運動の強化によって、零細企業での鋼鉄材料・廃鉄・廃銅の利用が不可能となり、数10万人の五金労働者が休業状態においやられ、そのため、小農具・小五金の供給、修理業務が緊迫したという。^{②⑨}

②④ 李崇成「怎樣使我国工業更均衡地向前發展」『計画経済』1957 4号 4頁

②⑤ 李崇成「怎樣使我国工業更均衡地向前發展」『計画経済』1957 4号 4頁

②⑥ 陳郁「加強煤炭工業建設，満足国民經濟需要」『新華半月刊』1956 21号 205頁

②⑦ たとえば『人民日報』社説「尽快地掌握先進技術」（1956. 12. 4）では「第一次五ヶ年計画期間中、わが国の建設に必要な機械と設備の40%前後が外国からの輸入にたより……」と問題にしている。

②⑧ たとえば『人民日報』社説「妥善安排基本建設項目」（1957. 2. 13）同社説「多建中小型企業」（1957. 5. 15）など。地方炭鉱については「國務院關於發展小煤窑的指示」（1957. 4. 12）『新華半月刊』1957 9号 72-3頁 その他

②⑨ 賈拓夫「關於發展輕工業的幾個問題」『新華半月刊』1956 21号 100頁

こうした現象は、市場統制下での地方中小工業、とくに手工業経営に強くあらわれている。

原料の80%以上を原料農産物に依存する軽工業は農業生産力の低位性、急速な集団化による農民の副業経営の減少によって原料不足の状況にあった。

軽工業部門は解放前より比較的発展した部門であった。沿海都市への集中という地域的不均衡、土地改革、集団化による農民の副業生産の減少、地方における軽工業の発展の中で紡績工業、製粉・油脂・タバコ・マッチ等は解放以来一部施設の遊休状態にあった。^{③①}

全業種公私合営化により、経営の合併、集中がはかられたが、原料供給、製品需要の零細性、雑多性の故に、多くの業種では過度の集中が云々されるようになり、農民の需要・供給と対応した小規模、柔軟な経営が要求されるありさまであった。

こうした中で一時消滅した農村自由市場が復活される。^{③①}

(3) 地方、中小工業の開発

以上のべたように、この時点での大きな矛盾は大規模工業化のテンポと規模と、在来の軽工業・地方中小工業・農業の生産力のたちおくれ、重工業内部では加工工業の増大テンポに対するたちおくれ、軽工業では製品需要の増大、設備能力に対する原料供給能力のたちおくれ、しかも、全体として中央集権的指令性的計画管理体制の中で重工業の超優先主義がとられたため、農業・地方中小工業・軽工業の開発能力が小さかったことである。

③① 未易「加速発展軽工業問題」『学習』 1956年 9号

③② 1956年夏から開かれた自由市場では、こうした状況からヤミ行為、商業投機行為が各地であらわれた。たとえば李富春「当前対資本主義工商業改造工作的一些情況和問題」『新華半月刊』1958, 2号, 73頁ではこの当時全国大中都市で発生したもぐり工場が5万7千余、無証商人が15万8千余にのぼったという。その後、自由市場の統制は強化されている。「国务院国家計画收購（総購）和統一收購的農産品和其他的物資不准進入自由市場的決定」（1957. 8. 9 国务院全体会議通過）『新華半月刊』1957 18号

私営工業・農業・手工業の社会主義的改造と工業化の拡大とは両面から地方、中小工業の役割を大きくクローズアップさせた。

農村市場の拡大は直接に地方中小工業の供給能力の増大を予定し、工業化の増大による原材料供給の逼迫は地方工業自体のためのみならず、中央工業のためにも、地方工業に対し、原材料供給の要請がなされはじめる。

1957年2月の国家経済委員会が召集した省市自治区の計画会議では、すでに18の省が、小高炉と土法高炉の銑鉄生産をおこなうことができるよう要求し、これによって40万tの銑鉄生産ができるとしている。その中で四川・湖南・山西・河南が先進地区となっている。^{③②}

石炭生産においても不足を地方炭鉱の開発によっておぎなう政策が、57年4月よりとられるようになり、1957年では地方炭鉱の生産量は617万tで全生産量の23%前後をしめるに至っている。^{③③}

地方軽工業は、もともと全国軽工業総生産に占める割合がたかかった(1955年で約76%)がこの段階でますます重視される。

中央集権的な財政管理・企業管理も問題となり、地方の自主性、権限の拡大が主張されるようになる。

こうした動きは、57年後半、とくに58年にはいって極端に展開するようになる。

5. 第一次五ヶ年計画期の到達点

—まとめにかえて—

以上のような展開過程をへて、第一次五ヶ年計画の当初の目標は超過達成され、「社会主義工業化の初歩的基礎」がうちたてられたとされる。

この時点での生産力構造はどのようなものだったのか。そこから「二本足

③② 呉力永「発展地方煉鉄工業是解決生鉄不足的重要辦法之一」『計画経済』1957, 6号 10頁

③③ 白日沙「發揮地方積極性大力發展地方煤礦」『計画経済』1958 2号

路線」への転換はどのようになされたか。

(1) 「社会主義工業化の初歩的基礎」の実態

うちたてられた「社会主義工業化の初歩的基礎」とはどのようなものだったのか。

中国工会第八回全国代表大会での李富春報告^{③④}によれば、第一次五ヶ年計画中に施行された限額以上の建設単位は 820余で、57年末までに建設完了のもの約 450、うちソ連の援助で設計したもの57（部分的に生産過程にはいったもの10）、限額以下で施行されたものは約 2,300余で、大部分が57年末までに完成した。これにより、一連の新しい工業部門が建設され、飛行機・自動車・高効率機関車・新式工作機械・発電設備・冶金および鉱山設備・高級合金鋼・重要有色金属冶煉設備等解放以前には存在しなかった部門が作り出された。

鞍山鉄鋼コンビナートを中心とした東北工業基地が基本的に建設され、上海その他の沿海工業基地が強化され、華北・華中・西北の新工業地区が建設途上にあり、西南、華南地区が一部着手された。

この結果、機械設備の自給能力は60%以上、金属材料の自給能力は80%以上に増大した。しかし、この時点で多くの特殊鋼は全部又はほとんど輸入にたよらねばならないみとおしだったし、稀金属の採掘と精錬、有機化学工業の確立、原子力の平和利用などが今後の課題として持ちこされた。^{③⑤}

以上をもとに検討をおこなうと、限額以上の建設項目では、57年末時点で、約半数が施工中にあり、^{③⑥}第一次五ヶ年計画の中心であるソ連の援助にもとづく建設項目では 100項目近くが建設中であった。従って、この期に生産行程

③④ 李富春「關於我国第一個五年計画的成就和今後社会建設的任務方針的報告」（1957 12. 7中国工会第八回全国大会にて）『新華半月刊』1958 1号 13頁

③⑤ 中共第八回全国大会での周恩來說明

③⑥ 「中華人民共和国發展国民經濟的第一個五年計画1953-1957」『中華人民共和国第一期全国人民代表大会第二次會議文件』 26頁

にはいったのは多く中小規模のものであり、大規模のものは多く施行中であつた。その結果、1958年の基本建設資金中^{③⑦}が継続工事にまわされている。ここにきわめて大規模な投資の必要が要請されている。

1953から56年に工業があらたに増産した価値のうち新設と大規模な拡大、改造をおこなった企業によるものが31%強^{③⑧}であり、従来の企業の拡大・改善によつてもたらされたものが70%弱をしめている。石炭生産では原有炭鉱の生産量が57年では全生産量の85%をしめる予定であつた^{③⑨}。又、軽工業の場合、90%は原有工業によるものである^{④①}。

このように、急激な大規模工業優先の工業化にあつて、この時点ではその生産力効果はまだ、きわめて小さい。

この結果、農業に向けられる近代工業からの物質的支援は次のようであつた。「わが国農業が緊急に必要としているトラクターは、第一次五ヶ年計画期には国内で生産できず、それ故、供給数量は制限をうけている。農業の増産にさしせまって必要な化学肥料は、1952年にはただ19万余t生産できたただけだが、1957年には80万t前後に増大した。しかし、農業の最低限度の需要をとおくみだすことができず、毎年60%以上の化学肥料は輸入にたよっている。農業機械と新式農具も試験と摸索過程にあり、外国品をもとにして模造したいくつもの製品は十分にわが国の農業の需要に適合せず、しかも各地の実際の条件にあつた型、種類は、又、設計・技術その他の条件の制限をうけて、一時的にはなお農業の需要をみたすことができない^{④①}」。

即ち、「工業化の初歩的基礎」とは一連の大型工業が、一応工業の全基本的分野をおおうことが可能になり、在来企業の拡充、改善をも含めて、アウタルキー的経済体制構築の屋台骨ができたという段階のように思われる。従つて、巨大な投資をも含めて第1部門内部での内部循環が主で、第1部門と

③⑦ 「在執行1958年基本建設計画中應当注意的問題」『計画経済』1958 4号 4頁

③⑧ 易林「關於工業建設中充分發揮投資效果的幾個問題」『計画経済』1957 6号 5頁

③⑨ 前掲陳郁

④① 前掲賈拓夫

④② 李崇成「我国工業應当積極支援和促進農業的發展」『經濟研究』1958 2号 3頁

第2部門の相互の円滑な交換という生産力的基礎は確立しておらず、そのかぎりで、軽工業、地方工業、農業等の在来部門からの蓄積を基礎に、重工業にその多くを投資し、工業化をはかるといふ再生産メカニズムはかわっていないと思われる。

(2) 「大躍進政策」への転換

以上のべてきたように、重工業の超優先の急速な工業化を基軸とし、中央集権的指令性的計画管理制度の構築、私営工商業・手工業・農業の社会主義的改造の急速な遂行をはかったこと、在来部門の生産力低位性のためにこうした体制変換では急速な工業化を維持しえず、蓄積部門の開発がみなおされ、地方、中小工業の発展に力が注がれはじめたことが、第一次五ヶ年計画期の主要な内容であった。

57年の社会主義教育運動、反右派斗争にはじまり、中共八期三中総会を転機とする社会主義建設の総路線への転化は、急速な工業化をはかってゆく点では、第一次五ヶ年計画期の延長であり、財政・企業の管理を下放し、地方の権限を大巾に拡大し、人の「主体能動性」をひき出し、地方、中小工業で「力更生」をつよめ潜在生産力をひき出してゆく点においては大きな転換であった。

(3) 若干の理論的考察

第1に、転換の内的契機について。中国のように、資本主義がうわつつらだけに発展し、小生産者を大宗とする農業国、しかも植民地的奇型性をもった国では、過渡期の課題はおもに2つあると思われる。1つは様々な所有制を変革して、2つの社会主義所有制をつくり出すことであり、2つは、小生産、植民地寄型性から大規模生産にたかめてゆくという課題である。

もともと、社会主義とは資本主義を一段たかめた経済社会構成体に属する。

資本主義の生産力と生産関係の矛盾の解決として、そのたかい生産力水準に相応するものとして想定され、理論化されてきた。ソ連における一国社会主義建設の経験は、こうした理論をふまえ、後進資本主義国から社会主義工業化という道をへて社会主義の物質的・技術的土台を創出し、工業化の進展過程で小生産者の社会主義的改造をおこなってきた。そこでの小生産者の社会主義的改造は、たんに大工業からの実例と援助にもとずいてのみなされたのではなく、所有制の変革をつうじて、計画化された工業化を保障するという側面からも評価されねばならない。

すでにみてきたように、中国の場合、ソ連よりも一段と低い生産力段階にありながら、重工業優先の工業化政策に早期に着手しえたのは、ソ連・東欧の社会主義諸国の支援によるところ大であったと思われる。反帝反封建の人民民主主義革命の指導的中核としてのプロレタリアートの強固な政治的力量、先進社会主義諸国の物質的・技術的支援、微弱だとはいえ、解放前における生産の集積、これらが社会主義建設の初発の推進力であった。そして膨大な自給的農民、小商品生産者、これまた膨大な、零細私営工業、その上にたつ前期的市場条件、植民地遺制としての地域間・部門間不均衡、これらが大きな障害要因であった。社会主義建設は、資本主義諸国が血なまぐさい斗争をへながらなしとげてきた資本の原始的蓄積から産業革命の課題に相当するものを、非常に大きな一面としてふくんだものと思われる。そこから最初にのべた2つの課題がみちびき出される。更に、両者の関係について考察すると、後者は大工業的基礎をうちたてること、そして単にあれこれの大工業をうちたてるだけでなく、零細工業、小生産の「資本」と労働を再分配し、集中・集積し、全体の生産力較差を縮小してゆくことである。ここでは初期における工業化の方向づけ、段どり、テンポと在来の蓄積部門の拡大との関係がきわめて困難な問題である。前者は、後者の一定の達成をへてその実例と援助によりながらというのではなく、在来の蓄積部門の拡大との関連でとりあげられ、初期における蓄積と技術改造のテコとして位置づけられる。そこでの所有制の変革の物質的基礎は大工業に基礎づけられたものでなく、在来の生

産力諸要素の再編、量的拡大をつうじて、内発的な発展の諸条件をきりひろくものである。従って初期における経済的諸条件は弱く、法制的・政治的・意識的条件がそれを支えるより多くの基礎条件を形成すると思われる。とはいえ、生産関係の社会主義的改造はそれに対応する物質的・技術的基礎を要求する。生産関係の変革それ自体が生産力の発展を促進しうるとしても、きわめてかぎられている。従って、社会主義的生産関係の成熟・確立は大工業的基礎、技術改造の成熟度に規定される。

これまでのべてきた第一次五ヶ年計画期に則していうならば、ソ連を上まわるような重工業の超優先の急テンポの工業化政策を基軸として、これを保障すべく、急速な流通過程の変革、生産過程の変革、中央集権的財政・企業管理制度の確立がなされた。ソ連の場合、初期条件のたかさの故に、そうした政策をつうじて、社会主義的再生産の条件を創出し、スターリン時代に示される中央集権的指令性的経済体制をつくり出しえたとすれば、中国の場合、初期条件の低位の故に、こうした政策が、二部門間の安定的再生産条件を創出する以前に生産力の低位との乖離をうみ、いわば軌道修正を余義なくされたといえる。そこでは在来の諸部門の蓄積条件の改善が急務であった。工業化のテンポをゆるめ、蓄積諸部門へより多くの投資をまわすか。56年後半から57年はじめにかけてこうした方向への修正がなされたかにみえる。しかし、社会主義教育運動から反右派斗争をへて、中共八期三中総会を転機とする社会主義建設の総路線では、工業化のテンポは更に強化され、他方で計画管理制度を下放させ、地方中小工業・軽工業・農業の潜在生産力を最大限にほりおこすという方向がとられた。その基礎は、所有制の変革の上になつて、政治・思想・意識の変革の徹底した優先に求められた。蓄積諸部門には「自力更生」が要請され、中央機関の管理する諸部門は少数に限定されるようになる。

第2に、創出された社会主義的集団所有の性格について。

以上の経過からして、中国の集団所有制度には2つの基本的特徴がある。1つは大工業の経済的・技術的基礎に根ざしたものでなく、工業化のための蓄積部門としての必要性から、強行されたものであること。2つは依然とし

て小生産的生産力諸要素を基礎として、法制的・政治的・思想的働きかけをテコにして、所有制度と人間の主体的要素に依拠して生産の内包的・外延的拡大がはかられようとしていることである。「大躍進」、人民公社化の過程は、ここから更に、地方中小工業・手工業・農業・商業をも含めた、地域的経済統合へと発展したものであった。ここでははっきりとした二重構造が存在し、しかも、たちおくれた在来部門が基礎になり、これが規定条件になっている。工業と農業、大工業と中小工業、中央と地方とは所有制度からすれば国有ないし集団所有というように基本的には社会主義的なものといえるが、経済的実態は相互にきりはなされた、隔絶したものとなっている。したがって、人民公社が工業も農業も経営したからといって、農業と工業の差異の消滅には直接つながらない。ここに中国における過渡期論の問題の難しさがあるように思われる。

以上まとめとしては不十分であるが、他日、第二次五ヶ年計画を考察することによって更に明らかにしてゆきたいと思う。

(1972. 6. 1 脱稿 1973. 11 若干修正)